

事業 167	事業名 成人式式典費	担当部署	部名 教育委員会
		課名 教育総務課	電話 59 - 8091
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実	
	実施計画掲載	無	頁 個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 誰を・何を	成人式の実施日に属する年度の4月2日から翌年度の4月1日までの間に20歳に達する者
	意図 どのような状態に	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促す機会とするため
事業内容	手段 どのような方法で	成人の日(祝日)の前日に新成人を対象に成人式を実施 ・成人式の周知(開催日程等) ・新成人代表者会の開催 ・式典及びアトラクション ・会場にお祝いメッセージの掲示(中学校3年時の担任)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名		管理形態	
	構造・階数		指定管理者名	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模		類似施設状況	

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	市内各中学校卒業生2名程度(計14名程度)の新成人による代表者会を構成し、成人式に係る準備や当日の運営にあたる。
-----	-------	--

事業 167	事業 事業名	成人式式典費	担当	部名	教育委員会
			部署	課名	教育総務課
			電話	59 - 8091	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合 (参加人数))	人	702	698	744	106.6	728	759
	成人式への参加率	%	72.6	77.0	82.1	106.6	80.0	80.0
活動指標	新成人代表者会の開催	回	3	3	3	100.0	3	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		1,653 千円	1,558 千円	5.7
人件費			1,428 千円	1,428 千円	0.0	1,428 千円
退職手当引当金相当額			210 千円	210 千円	0.0	210 千円
事業コスト計			3,291 千円	3,196 千円	2.9	3,714 千円
財源内訳						
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		3,291 千円	3,196 千円	2.9	3,714 千円
	当該事務従事職員数		0.21 人	0.21 人	0.0	0.21 人
	利用者1人当たりコスト		4.69 千円	4.30 千円	8.4	
	うち一般財源ベース分		4.69 千円	4.30 千円	8.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	成人を迎えたという自覚を促し、自立した大人として自らの人生を豊かに切り拓く意識を育てるために必要である。
有効性	4	成人としての自覚を持ち、家族や地域の方々へ感謝するだけでなく、恩師との再会や旧交を温める機会として有効である。
達成度	4	少子化による対象者数の減少にもかかわらず、参加率・参加人数とも伸びている。
効率性	4	新成人代表者会を開催し、新成人の希望や意見を事業実施に反映させるとともに、式当日は、式典での宣誓等やアトラクションの司会、受付業務等も担当し効率化を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>今後も少子化の影響により対象者は減少すると考えられるが、広報等のPRを通じ参加率を確保していく。</p>				

事業 168	事業名	新湊勤労青少年ホーム			担当部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)				課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8091
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり				款	教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実				項	社会教育費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画		目	社会教育施設費
根拠法令・要綱等		勤労青少年福祉法 射水市勤労青少年ホーム条例					

事業目的	対象	誰を・何を	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年				
	意図	設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与するため				
事業内容	手段	主な活動	(1) 各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。 (2) 生活相談、職業相談等の相談に応ずること。 (3) 趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。 (4) 健全なグループ活動の育成を図ること。 (5) 上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。				

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	新湊勤労青少年ホーム			管理形態	指定管理	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建			指定管理者名	NPO法人水辺のまち新湊	
	建築年度	昭和 46 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	699.68 m ²	類似施設状況	県施設	- 市施設 1
	設備・規模	第1研修室 37.80m ² 、第2研修室 38.00m ² 、第3研修室(和室) 34.60m ² 、娯楽談話室 58.50m ² 、料理実習室 36.5m ² 、図書室 31.50m ² 、軽運動室 108.00m ² 、相談室10.60m ² 、集会室45.00m ²					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	勤労青少年の利用の支障にならない範囲で、勤労青少年以外の市民の利用を認めている。
-----	-------	--

事業 168	事業 務名	新湊勤労青少年ホーム	担当 部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)		課名	教育総務課
			電話	59 - 8091	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	5,014	5,500	6,709	122.0	7,000	7,000
活動指標	開館日数	日	292	294	294	100.0	295	
	主催講座開催回数	回	201	270	174	64.4	270	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	5,373 千円	5,527 千円	2.9	5,527 千円
	人件費	340 千円	340 千円	0.0	748 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	110 千円
	減価償却費相当額	2,628 千円	2,628 千円	0.0	2,628 千円
	事業コスト計	8,391 千円	8,545 千円	1.8	9,013 千円
	財源内訳				
国県支出金	千円	千円		千円	
施設使用料	4 千円	4 千円	0.0	4 千円	
その他	千円	千円		千円	
一般財源	8,387 千円	8,541 千円	1.8	9,009 千円	
当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.11 人	
利用者1人当たりコスト	1.67 千円	1.27 千円	23.9		
うち一般財源ベース分	1.67 千円	1.27 千円	23.9		

評価項目	点数	説明
必要性	4	勤労青少年の文化教養を高め、健康増進を図るとともに交流を深めるため、レクリエーションその他勤労の余暇に行なわれる活動のための施設として、各種講座を主催している。また、サークルにも活動場所を提供している。
有効性	3	利用登録者のうち35歳未満の勤労青少年が約半数を占めているが、利用登録者数自体が少ない。ホーム祭等地域と交流するための拠点施設としても活用されている。
達成度	2	主催講座の開催回数は減少しているが、日曜日開放事業等一般市民向け事業を実施したことで利用者増につながった。
効率性	4	指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
カルチャースクールや趣味の多様化等により、勤労青少年の利用者が減少している。また、施設の老朽化が著しいため、指定管理期間終了後の平成25年度に廃止を検討中である。				

事業 169	事業名	小杉勤労青少年ホーム				担当部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)					課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	59 - 8091	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					項	社会教育費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画			目	社会教育施設費
根拠法令・要綱等		勤労青少年福祉法 射水市勤労青少年ホーム条例						

事業目的	対象	誰を・何を	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年				
	意図	設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与するため				
事業内容	手段	主な活動	(1) 各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。 (2) 生活相談、職業相談等の相談に応ずること。 (3) 趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。 (4) 健全なグループ活動の育成を図ること。 (5) 上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。				

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	小杉勤労青少年ホーム			管理形態	指定管理	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建			指定管理者名	NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	797.41 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 1
	設備・規模	講習室A 72.52m ² 、講習室B 51.83m ² 、和室A 36.26m ² 、和室B 35.36m ² 、音楽室 34.79m ² 、軽運動室 111.74m ² 、料理実習室 57.72m ² 、相談室 90.28m ²					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	勤労青少年の利用の支障にならない範囲で、勤労青少年以外の市民の利用を認めている。
-----	-------	--

事業 169	事業 業務名	小杉勤労青少年ホーム	担当 部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)		課名	教育総務課
			電話	59 - 8091	

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	12,794	12,800	16,193	126.5	16,200	16,200	
活動指標	開館日数	日	292	294	294	100.0	295		
	主催講座開催回数	回	385	224	244	108.9	224		

事業費・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		5,521 千円	5,521 千円	0.0
人件費			340 千円	340 千円	0.0	748 千円
退職手当引当金相当額			50 千円	50 千円	0.0	110 千円
減価償却費相当額			6,177 千円	6,177 千円	0.0	6,177 千円
事業コスト計			12,088 千円	12,088 千円	0.0	12,122 千円
財源内訳						
	国県支出金		千円	千円		千円
	施設使用料		千円	千円		千円
	その他		千円	29 千円	皆増	29 千円
	一般財源		12,088 千円	12,059 千円	0.2	12,093 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.11 人
	利用者1人当たりコスト		0.94 千円	0.75 千円	21.0	
	うち一般財源ベース分		0.94 千円	0.74 千円	21.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	勤労青少年の文化教養を高め、健康増進を図るとともに交流を深めるため、レクリエーションその他勤労の余暇に行なわれる活動のための施設として、各種講座を主催している。また、サークルにも活動場所を提供している。
有効性	3	小杉体育館と隣接しているので、料理教室等の教養講座だけでなく、体育館を使用した多種のスポーツ講座を主催することができる。
達成度	4	勤労青少年が利用しない昼間の時間帯を高齢者の交流の場や子育て世代の交流や学習の場として提供した結果、利用者数が増加したが、主催講座の開催回数が減少した。今後は、主催講座の充実にさらに努める必要がある。
効率性	4	指定管理者制度を導入して、効率的な運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
カルチャースクールや趣味の多様化等により、勤労青少年の利用者が減少している。小杉体育館と隣接している強みを活かして勤労青少年向けの講座・サークルのさらなる充実を図り、広く周知していく必要がある。				

事業 171	事業 業務名	小杉交流セミナーハウス				担当 部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)					課名	教育総務課
事業 期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	電話	59 - 8091	
総合 計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					項	社会教育費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画			目	社会教育施設費
根拠法令・要綱等		射水市小杉交流セミナーハウス条例						

事業 目的	対象 誰を・何を	射水市に在住、在学または勤務する5人以上の交流及び研修の目的をもつ団体					
	意図 設置目的	恵まれた自然の中で、研修や交流を通じ、生涯学習の振興や青少年の健全育成を図る。					
事業 内容	手段 主な活動	青少年団体、社会教育団体等に対し、宿泊可能な交流・宿泊施設を提供 施設使用申請受付(小杉行政センター及び教育総務課)					

補助 金	類型区分					
	補助 内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設 管理 運営	施設名	射水市小杉交流セミナーハウス			管理形態	市直営	
	構造・階数	木造平屋建 1階			指定管理者名		
	建築年度	年度	改修年度	平成 14 年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	203.94 m ²	類似施設状況	県施設	- 市施設 -
	設備・規模	宿泊研修棟(8部屋、食堂、台所、洗面所、寝具収納室)、浴室棟(脱衣室、浴室)					

施設 等 整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備 内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託を実施(射水市公園等管理業務公社) ・土地・家屋は賃貸者物件 					
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業 171	事業 業務名	小杉交流セミナーハウス	担当 部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)		課名	教育総務課
			電話	59 - 8091	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (利用者数) 設定できる場合	人	1,213	1,600	1,220	76.3	1,600	1,600
	稼働率	%	17.2	17.0	15.2	89.4	17.0	17.0
活動指標	開館日数	日	359	360	360	100.0	359	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	1,432 千円	1,472 千円	2.8	1,464 千円
	人件費	1,768 千円	1,428 千円	19.2	1,428 千円
	退職手当引当金相当額	260 千円	210 千円	19.2	210 千円
	減価償却費相当額	千円	千円		千円
	事業コスト計	3,460 千円	3,110 千円	10.1	3,102 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	
	施設使用料	979 千円	793 千円	19.0	800 千円
	その他	1 千円	2 千円	100.0	1 千円
	一般財源	2,480 千円	2,315 千円	6.7	2,301 千円
	当該事務従事職員数	0.26 人	0.21 人	19.2	0.21 人
	利用者1人当たりコスト	2.85 千円	2.55 千円	10.6	
	うち一般財源ベース分	2.04 千円	1.90 千円	7.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	青少年団体等の公的な研修宿泊施設として必要である。
有効性	4	施設内の設備だけでなく、自然に恵まれた環境も含め、青少年団体等の研修・交流の場として、青少年の健全育成に貢献している。また、近隣の市町村に類似した施設がなく、利用者にとって貴重な施設となっている。
達成度	2	目標値には達していないが、利用者数は若干増えている。
効率性	4	施設の管理を委託することで、事業コストの縮減に務めている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
施設利用の多くは、富山県立大学の学生やスポーツ少年団体等である。今後も市HPへの掲載等により施設の利用促進を図る。				